

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証券コード	6878
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.njrc.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行い ます。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
TEL 026-285-1111 FAX 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>



第91期 報告書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

長野日本無線株式会社

(証券コード 6878)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第91期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。当社グループは、収益力の回復を重点課題として、日本無線（株）、上田日本無線（株）とともに新たな成長に向けた事業構造改革を推進し、諸施策に積極的に取り組んでまいりました。事業構造改革における重要施策の一つである、日本無線（株）の開発・生産拠点の長野への移転につきましては、先端技術センターや生産棟などが完成し、概ね計画どおりに進んでおります。今後、当社グループは更なる生産効率の向上を図るとともに、同社とのシナジー効果により、事業構造改革の成果の発揮に努めてまいります。

このような状況の中、当連結会計年度の利益につきましては、期初計画を上回るとともに、前期に比べ大幅に改善し、黒字回復を果たしました。

しかしながら、当期の配当につきましては、現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

引き続き、収益力の強化と財務体質の健全化を図り、企業価値の向上に邁進してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月



代表取締役社長

荻原 伸幸

事業の概況

当連結会計年度において当社グループは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」に基づき、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開してまいりました。

事業構造改革に関しましては、日本無線（株）の開発・生産拠点の長野への移転をはじめとする諸施策について、同社と協力し進めてまいりました。当社隣接地に同社が建設を進めていた先端技術センターは2014年12月に完成し、当社も技術部門を中心に入居し業務を行っています。同様に生産棟についても2015年3月に完成し、当社の関係部門が順次入居を進めております。また、中国工場につきましては、生産品目拡大に向けて、製品品質のさらなる向上と、海外サプライチェーンの再構築をはじめとしたコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。以上のように、日本無線（株）とのシナジー効果が発揮できる環境が計画どおり整いつつあり、今後は成果の発揮に向けて注力してまいります。

さらに、当社グループは成長戦略の推進に向けて、選択と集中に継続して取り組むとともに、基盤事業の拡大および新事業の創出を目指しております。

各施策の着実な実行により、収益力強化に努めるとともに、成長路線への確実な転換を図ってまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、前期に比べ情報・通信機器およびメカトロニクス機器セグメントが増加し、電源・エネルギー機器セグメントの減少分を上回ったことにより、32,203百万円（前期比3.9%増）となりました。

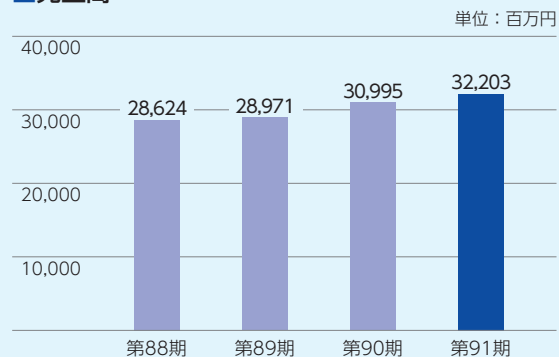
損益につきましては、前期は事業方針の見直しに伴う評価損の影響などにより多額の損失を計上しましたが、当期は大幅に改善し、黒字回復を果たしました。営業利益は、売上高の増加および販売機種の絞り込みなどにより高付加価値製品の比率が増加したことなどから、217百万円（前期は営業損失1,813百万円）となりました。経常利益は、為替差益の発生などにより、248百万円（前期は経常損失1,853百万円）、当期純利益は209百万円（前期は当期純損失1,971百万円）と、いずれも黒字となりました。



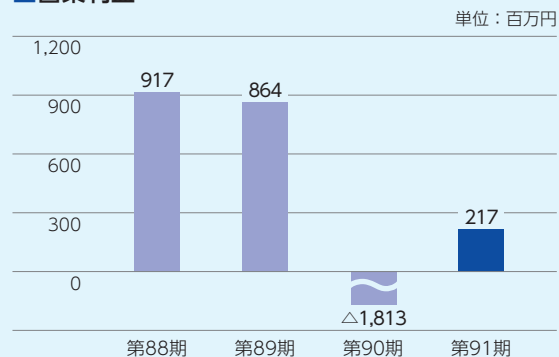
連結業績

■ 売上高	32,203百万円 (前期比 3.9%増)
■ 営業利益	217百万円 (前期は営業損失1,813百万円)
■ 経常利益	248百万円 (前期は経常損失1,853百万円)
■ 当期純利益	209百万円 (前期は当期純損失1,971百万円)

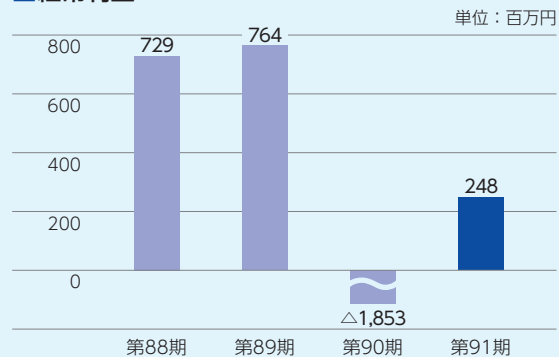
■売上高



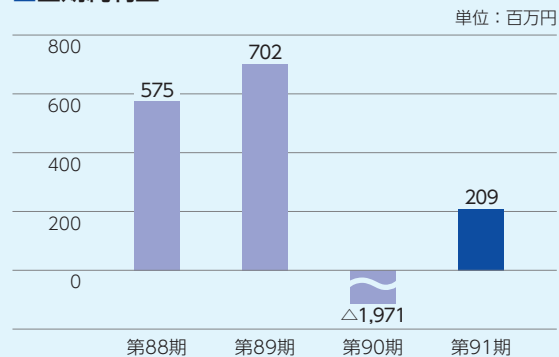
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



セグメント別業績

情報・通信機器



防災システム

売上高

16,936百万円
(前期比5.8%増)

営業利益

527百万円
(前期は営業損失261百万円)

売上高は、通信機器などの公共インフラ設備機器の売上が増加したことなどから、増収となりました。利益につきましては、高付加価値製品を中心に売上が増加したことなどにより、前期に比べ大幅に改善しました。

メカトロニクス機器



複写機・プリンタ

売上高

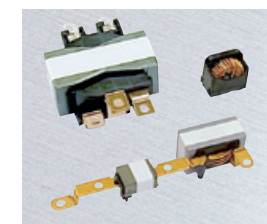
8,026百万円
(前期比13.4%増)

営業利益

95百万円
(前期は営業損失607百万円)

売上高は、業務用特殊機器および事務機用周辺機器の売上が増加したことなどから、増収となりました。利益につきましては、売上が増加したことなどにより、前期に比べ大幅に改善しました。

電源・エネルギー機器



車載用電子部品

売上高

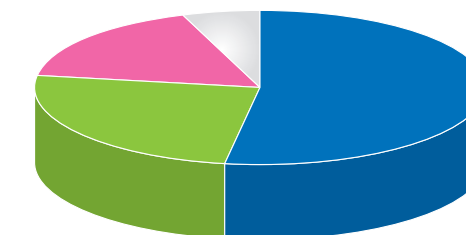
5,493百万円
(前期比13.0%減)

営業利益

△**653**百万円
(前期は営業損失1,156百万円)

売上高は、環境・省エネ電源およびエコカーを中心とした車載用電子部品の売上が増加したものの、販売機種種の絞り込みによりコンシューマ電源の売上が減少したことなどから、減収となりました。利益につきましては、前期に比べ改善したものの、コンシューマ電源の価格競争が引き続き厳しいことや、新規開発案件に係る費用がかさんだことなどにより、損失を計上する結果となりました。

■セグメント別売上高比率



※「その他」：売上高1,747百万円、営業利益164百万円

※第92期より事業セグメントを、■ソリューション・特機、■情報通信・電源、■メカトロニクス に変更しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2015年3月31日現在)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	727,844	支払手形及び買掛金	3,653,315
受取手形及び売掛金	7,439,482	電子記録債務	2,197,247
電子記録債権	367,275	短期借入金	6,500,000
商品及び製品	619,591	1年内返済予定の長期借入金	985,218
仕掛品	4,223,711	未払金	451,479
原材料及び貯蔵品	1,655,000	未払費用	255,713
繰延税金資産	18,107	未払法人税等	68,541
その他	267,754	製品保証引当金	52,953
貸倒引当金	△1,611	その他	643,532
流動資産合計	15,317,157	流動負債合計	14,808,000
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	606,200
建物及び構築物	1,788,693	繰延税金負債	49,527
機械装置及び運搬具	413,153	再評価に係る繰延税金負債	537,079
土地	2,382,106	役員退職慰労引当金	17,651
リース資産	223,829	環境対策引当金	16,964
建設仮勘定	9,793	退職給付に係る負債	66,487
その他	258,035	資産除去債務	111,111
有形固定資産合計	5,075,610	その他	208,490
無形固定資産	210,109	固定負債合計	1,613,512
投資その他の資産		負債合計	16,421,513
投資有価証券	268,484	(純資産の部)	
繰延税金資産	31,953	株主資本	
その他	167,834	資本金	3,649,580
貸倒引当金	△13,975	利益剰余金	△910,310
投資その他の資産合計	454,297	自己株式	△1,814
固定資産合計	5,740,016	株主資本合計	2,737,454
資産合計	21,057,174	その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	88,322
		土地再評価差額金	988,617
		為替換算調整勘定	99,809
		退職給付に係る調整累計額	296,509
		その他の包括利益累計額合計	1,473,259
		少数株主持分	424,946
		純資産合計	4,635,660
		負債純資産合計	21,057,174

連結損益計算書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
売上高	32,203,232
売上原価	28,919,003
売上総利益	3,284,228
販売費及び一般管理費	3,066,948
営業利益	217,280
営業外収益	218,756
受取利息	1,236
受取配当金	3,965
受取賃貸料	24,128
受取設備負担金	31,881
為替差益	113,865
その他	43,679
営業外費用	187,773
支払利息	98,117
売上債権売却損	49,776
その他	39,879
経常利益	248,264
特別利益	45,077
投資有価証券売却益	45,077
特別損失	39,525
減損損失	39,525
税金等調整前当期純利益	253,816
法人税、住民税及び事業税	80,293
法人税等調整額	△7,121
少数株主損益調整前当期純利益	180,644
少数株主損失	28,725
当期純利益	209,370

連結株主資本等変動計算書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

単位：千円（未満切捨）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,649,580	-	△1,244,001	△1,814	2,403,763	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,018,904
会計方針の変更による 累積的影響額			127,361		127,361							127,361
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,649,580	-	△1,116,640	△1,814	2,531,124	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,146,265
当期変動額												
当期純利益			209,370		209,370							209,370
土地再評価差額金の取崩			△3,040		△3,040							△3,040
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						43,234	58,658	100,143	69,805	271,841	11,223	283,065
当期変動額合計	-	-	206,330	-	206,330	43,234	58,658	100,143	69,805	271,841	11,223	489,395
当期末残高	3,649,580	-	△910,310	△1,814	2,737,454	88,322	988,617	99,809	296,509	1,473,259	424,946	4,635,660

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2014年4月1日～2015年3月31日)

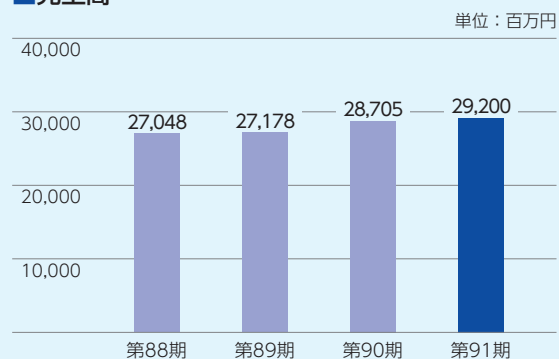
単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,917
現金及び現金同等物の増減額	31,105
現金及び現金同等物の期首残高	676,739
現金及び現金同等物の期末残高	707,844

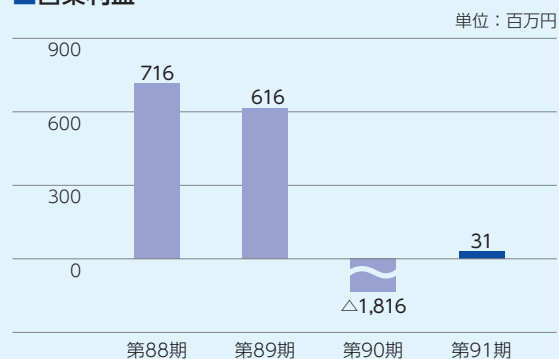
個別業績

■ 売上高	29,200百万円 (前期比 1.7%増)
■ 営業利益	31百万円 (前期は営業損失1,816百万円)
■ 経常利益	207百万円 (前期は経常損失1,776百万円)
■ 当期純利益	201百万円 (前期は当期純損失1,927百万円)

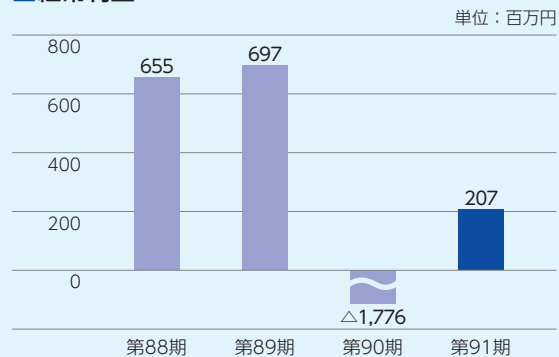
■売上高



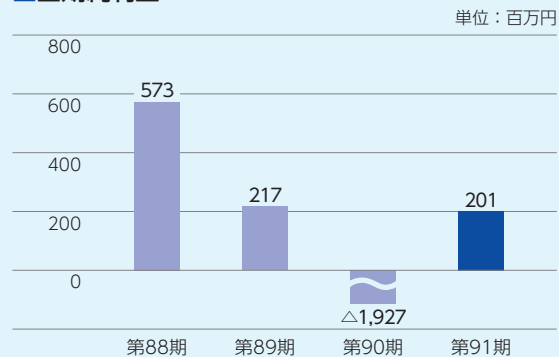
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(2015年3月31日現在)

単位：千円 (未満切捨)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	13,700,511
当座資産	7,532,363
たな卸資産	5,218,181
その他	949,967
固定資産	5,671,161
有形固定資産	4,059,249
無形固定資産	189,007
投資その他の資産	1,422,904
資産合計	19,371,672
(負債の部)	
流動負債	14,168,766
固定負債	1,656,022
負債合計	15,824,789
(純資産の部)	
株主資本	2,469,943
資本金	3,649,580
利益剰余金	△1,177,821
自己株式	△1,814
評価・換算差額等	1,076,940
純資産合計	3,546,883
負債純資産合計	19,371,672

損益計算書の要旨

(2014年4月1日～2015年3月31日)

単位：千円 (未満切捨)

科目	金額
売上高	29,200,281
売上原価	26,996,463
売上総利益	2,203,817
販売費及び一般管理費	2,172,247
営業利益	31,569
営業外収益	412,673
営業外費用	236,407
経常利益	207,835
特別利益	45,077
特別損失	39,525
税引前当期純利益	213,387
法人税、住民税及び事業税	11,001
法人税等調整額	628
当期純利益	201,757

株主資本等変動計算書の要旨

(2014年4月1日～2015年3月31日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,649,580	—	△1,503,899	△1,814	2,143,865	975,046	3,118,912
会計方針の変更による累積的影響額			127,361		127,361		127,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,580	—	△1,376,538	△1,814	2,271,226	975,046	3,246,273
当期変動額							
当期純利益			201,757		201,757		201,757
土地再評価差額金の取崩			△3,040		△3,040		△3,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						101,893	101,893
当期変動額合計	—	—	198,717	—	198,717	101,893	300,610
当期末残高	3,649,580	—	△1,177,821	△1,814	2,469,943	1,076,940	3,546,883

トピックス

第18回組込みシステム開発技術展（ESEC）に出展

本年5月13日～15日の3日間、東京ビッグサイトで行われた「第18回組込みシステム開発技術展（ESEC）」に出展しました。ESECは、電子機器等に組込まれるハードウェア・ソフトウェアなどを一堂に集めた日本最大の展示会です。

当社は、現在注力している近距離無線ソリューションに関する機器を中心に、物流管理システムやHEMS*機器への搭載が期待される特定小電力無線モジュールなどを展示しました。

ブースには非常に多くのお客様にご来場いただき、様々なご要望を伺うことが出来ました。これらお客様のニーズに対し、積極的な提案を行うことで、新分野・新事業の拡大を目指しています。

今後も、当社の技術力を活かし、社会の「安心・安全」、「環境・省エネ」に貢献してまいります。



当社ブースの様子

*HEMS（Home Energy Management System）：住宅用エネルギー管理システム

長野日本無線グループの主要拠点

(2015年4月1日現在)

長野日本無線株式会社 [本社] (長野県長野市)

【工場】

本社工場 (長野県長野市)

飯山工場 (長野県飯山市)

【営業拠点】

東京事務所 (東京都中野区)

関西支店 (大阪府大阪市)

中部支店 (愛知県名古屋市)

信越営業所 (長野県長野市)

藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)

【グループ会社】

～国内～

長野日本無線サービス株式会社 (長野県長野市)

長野日本無線マニュファクチャリング株式会社 (長野県長野市)

長野日本無線エンジニアリング株式会社 (長野県長野市)

ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 (長野県長野市)

～海外～

長野日本無線(香港)有限公司 (中国香港)

深圳恩佳升科技有限公司 (中国広東省深圳市)

会社概要

(2015年3月31日現在)

会社名	長野日本無線株式会社
英文社名	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
設立	1949年(昭和24年)10月1日
資本金	3,649,580,000円
従業員数	1,683名(個別701名)
本社	〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
主要な事業内容	情報・通信機器 (※) メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器
親会社	日清紡ホールディングス株式会社

(※) 2015年4月1日より事業セグメントをソリューション・特機、情報通信・電源、メカトロニクスに変更しております。

取締役・執行役員

(2015年6月22日現在)

取締役社長*1	萩原伸幸
取締役常務執行役員	窪田昌治
取締役執行役員	蛭田公広
取締役執行役員	田中朗
取締役執行役員	藤澤敏彦
取締役	鶴澤静
取締役	佐々木敦則
取締役*2	米澤義道
執行役員	寺島一夫
執行役員	北島芳朋
執行役員	小林等

*1：代表取締役 *2：社外取締役

監査役

(2015年6月22日現在)

常勤監査役	若林文男
常勤監査役*	上野秀次
監査役*	堀正明

*：社外監査役

株式状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	36,420,538株
株主数	2,366名